年月日 25 03 21 105 ページ 01 No.

> 2024年11月に東 な発展に必要な施策に する中、中小の持続的 京、大阪、名古屋の投 役割も変化している。 ついて、東京中小企業 社数が6000社に達 資育成 (投資育成) の 支えてきた中小企業投 主として良質な中小の 長に聞いた。 投資育成の安藤久佳社 貸育成3社の累計投資 事業承継や事業拡大を

久佳 氏 安藤 東京中小企業投資育成社長



どう捉えていますか。

-現在の中小支援を

1963年の投資

阪・名古屋と連携拡 充

性が変わりつつある。

中小企業政策の方向

も促しながら、より成 政府は中小の新陳代謝

長性の高い企業に育て

ら国が前面に立って支 う方向に変わりつつあ 援すべきとされてき も含めて弱い存在だか わってきており、投資 であり、一律に(包括) タイプ(古典的な類型) で、中小は資本力など 育成の発足から今日ま いる。中小の実態は変 する限界と弊害が出て いうのはかなりプロト た。ただ中小が弱いと る 育成制度の役割も比較 している会社もある 役割としてきました。 どを支えることを主な っかりと発展してもら 的強い中小に、よりし ない安定株主として、 事業承継や設備投資な ―売却益を目的とし 「60年を超えて投資

同

開催

れを受け、長期安定株

る方針だ。こうした流

な課題に対し『投資育 が、今はデジタル化や など360度の悩みに 成が株主でありがた 脱炭素、経済安全保障 対して貢献できるかが ではなく、経営の強化 支援を行わねばならな が到来している。新た など非常に大きな変化 本当に試されている」 や販路開拓、人材確保 い。投資する瞬間だけ い』と感じてもらえる ―対応策は。

ど共

な

構、日本貿易振興機構 や中小企業基盤整備機 お願いしている。 行政 事を投げてくださいと (ジェトロ)といった 一まずは日々の悩み 同開催を始めた。3社 3000社の売上高を の社長が集まって常に 足し合わせると20兆円 の連携やセミナー、視 問題意識を共有した上 察会などイベントの共 となり、従業員は50万 で、業務担当部門同士 薄い点が課題だった。 古屋のネットワークが しかし東京、大阪、名 企業集団とも言える。 人に上る。日本最大の い点も特徴です。 を相当意識している」 る『交差点』になること 各機関と中小をつなげ 連携を強化すべく3社 ―投資先の地域が広 「今も投資している 考情報など、投資育成 る」(編集委員・政年 あるか。仲介業者の参 げたい」 供できるか検討してい がどんな付加価値を提 談してもらえる立場に 株主としてどちらが魅 成を比較した場合に、 力あるか。その際に相 い資本の世界と投資育 大の経営問題だ。新し Aは資本にまつわる最 スも増えている。 M& 資先が対象になるケー グの究極形が M&A いくだろう。昨今は投 (合併・買収)です。 ービジネスマッチン 「今後は相当増えて

りは深い。支援制度を ど公的機関とのつなが 関係機関、金融機関な フル活用できるよう、 協業などを促し、共同 の投資先同士の交流や 調達や販路開拓、共同 開発などの機会につな

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社